

「福生市行政改革大綱推進計画(令和7年度～11年度)」における令和7年度の進捗状況一覧

視点	推進項目	番号	実施計画	推進責任者	令和7年度評価
効果・効率的な行財政運営を目指して	1 個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	1	公共施設の再配置の推進	公共施設マネジメント課長	4
		2	施設の老朽化に対する計画的な保全・改修の推進	企画財政部主幹(公共施設担当)	4
	2 自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	3	DXによる業務の効率化	情報政策課長	4
		4	職員のデジタルリテラシーの向上	○職員課長 情報政策課長	4
	3 自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	5	受益者負担の適正化	企画調整課長	4
		6	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進	企画調整課長	4
	4 各種補助金等の有効活用	7	国や東京都などの補助金等の有効活用	企画調整課長	4
		8	民間資金の活用	企画調整課長	4
	5 組織と人材の質の向上	9	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置	企画調整課長	4
		10	持続可能な行政運営を可能とする人材の適正な量と質の確保	職員課長	4
既存の考え方からの脱却	6 行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	11	アウトソーシングの推進	○企画調整課長・全課長	4
	7 税外収入の確保	12	公有財産(土地・施設等)の有効活用	○公共施設マネジメント課長、契約管理課長	4
		13	税外収入の安定的な確保	○企画調整課長、公共施設マネジメント課長	4
	8 行政サービスの広域化	14	広域連携の推進	○企画調整課長、公共施設マネジメント課長	4
	9 業務スキームの見直し	15	既存の業務スキームからの脱却による事務の効率化と経費の削減	○企画調整課長、財政課長	4
	10 地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表	16	財務状況の分析・公表	財政課長	4
わかりやすい行政と市民との共創の推進	11 共創の仕組みづくりの促進	17	民間活力の活用	企画調整課長	5
		18	市民参画機会の確保	○企画調整課長、全課長	4
	12 共創による相互扶助の支援	19	共創による地域課題の解決	○企画調整課長、全課長	4

○…主担当

## ■評価基準

評価	評価基準
5	予定されていた取組を超える進捗を図ることができた。
4	予定されていた取組どおりに計画を進めることができた。
3	予定されていた取組にやや遅れが見られる。
2	予定されていた取組に大きな遅れが見られる。
1	予定されていた取組にほとんど進捗が見られない。

## ■計画指標が数値化されている場合の評価基準

評価	評価基準
5	取組予定に対して、100%を上回る進捗結果となった。
4	取組予定に対して、80%～100%の進捗結果となった。
3	取組予定に対して、50%以上80%未満の進捗結果となった。
2	取組予定に対して、25%以上50%未満の進捗結果となった。
1	取組予定に対して、25%未満の進捗結果となった。

■ 調査票

番号	1			
推進責任者	公共施設マネジメント課長			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	公共施設の再配置の推進			
取組概要	学校施設を核として、個別施設計画に基づく公共施設や機能の複合化・集約化の検討を推進します。			
後期計画指標	個別施設計画に基づく取組の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	複合化・集約化の検討 (教育委員会と連携)	福生市立学校在り方検討委員会への参加やその後の検討会議を通じ、教育委員会と連携して、学校を核とした拠点施設の検討を行った。	4	評価理由:教育委員会との打ち合わせや協議を複数回実施した。 課題:福生市立学校再編基本構想・基本計画の内容に則して個別施設計画の改定を検討する必要がある。
R08	複合化・集約化の検討 (教育委員会と連携)			
R09	複合化・集約化の検討 (教育委員会と連携)			
R10	複合化・集約化の検討 (教育委員会と連携)			
R11	複合化・集約化の検討 (教育委員会と連携)			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	2			
推進責任者	企画財政部主幹(公共施設担当)			
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化			
実施計画名	施設の老朽化に対する計画的な保全・改修の推進			
取組概要	公共施設を安全安心に利用できる状態に維持するため、施設保全・改修計画に基づき計画的に保全を行うとともに、施設のライフサイクルコストの縮減や支出の平準化を図ります。			
後期計画指標	改訂後の施設保全・改修計画第1期実施プログラムに基づく予防保全の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	第1期実施プログラムの改訂	令和7年度までに実施した工事や保全計画外で実施する大規模改修工事の予定等を踏まえ、実施時期の見直しやバリアフリー化等の社会的な要求の変化に対応するため第1期実施プログラム(第一次改訂版)を策定した。	4	評価理由:計画通り第1期実施プログラムの改訂を行った。 課題:労務費上昇等を踏まえた適切な保全の推進が必要である。
R08	更なる予防保全の推進			
R09	更なる予防保全の推進			
R10	更なる予防保全の推進			
R11	第2期実施プログラムの策定			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	3			
推進責任者	情報政策課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	DXによる業務の効率化			
取組概要	令和7年度末までとなっているDX推進プランを着実に実行します。また、総務省が策定する自治体DX推進計画が令和7年度末で計画期間を終了することから、総務省や東京都の動向を注視するとともに、デジタル技術の変革を確実に把握し、行政のデジタル化に引き続き取り組みます。			
後期計画指標	デジタル技術を活用した業務の効率化			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づくガバメントクラウドへの着実な移行	標準化対象20業務について、ガバメントクラウド等への移行及び標準拠システムへの移行が安全かつ円滑に完了した。	4	評価理由: 予定した計画どおり移行が完了したため。 課題: 移行後の運用経費の増額が課題である。
R08	デジタル技術の変革に係る情報把握及び導入検討			
R09	デジタル技術の変革に係る情報把握及び導入検討			
R10	デジタル技術の変革に係る情報把握及び導入検討			
R11	デジタル技術の変革に係る情報把握及び導入検討			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	4			
推進責任者	○職員課長 情報政策課長			
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化			
実施計画名	職員のデジタルリテラシーの向上			
取組概要	職員のデジタルリテラシーを向上することで、行政サービスや業務へのICTの導入を促進します。			
後期計画指標	職員のデジタル知識の向上			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	デジタルリテラシー向上のための職員研修の検討・実施及びDX人材確保策の検討・実施	内部研修等を通じてデジタルリテラシー向上に努めた。また人材確保の観点から、一般事務(DX)の職員募集を行い選考試験を実施した。	4	評価理由: 取り組みを検討し実施できたため。 課題: 選考試験を実施したものの採用には至らなかったため。
R08	デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施及びDX人材確保策の実施			
R09	デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施及びDX人材確保策の実施			
R10	デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施及びDX人材確保策の実施			
R11	デジタルリテラシー向上のための職員研修の実施及びDX人材確保策の実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	5			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査			
実施計画名	受益者負担の適正化			
取組概要	使用料・手数料等受益者負担適正化方針に基づき、減額・免除基準の改正や新たな使用料・手数料等について検討・見直しを行います。			
後期計画指標	使用料・手数料等の見直し			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	基準改正等及び 使用料・手数料等の見直し	令和7年8月に使用料・手数料等受益者負担適正化方針等を改定した。それに基づき令和8年度に向けた使用料・手数料等の見直しを実施し、スポーツ推進課が所管する「福東グラウンド」及び「南公園グラウンド」の2施設の使用料を改正した。	4	評価理由：計画通り取組を推進したため。 課題：引き続き、実費負担の導入や減免基準の適正化について研究する必要がある。
R08	見直し後の料金体系の実施及び 新たな使用料・手数料等の検討			
R09	見直し後の料金体系の実施及び 新たな使用料・手数料等の検討			
R10	基準改正等の検討			
R11	基準改正等及び 使用料・手数料等の見直し			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	6			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査			
実施計画名	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進			
取組概要	既存事業に対するPDCAサイクルを更に推進するため、一部の事業において新たな方法による行政評価を実施するなど、限られた財源をより効果的に活用できるよう取り組みます。			
後期計画指標	行政評価による改善事業数 15事業(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	行政評価制度の改善検討	令和3年度から実施している行政評価制度における評価サイクルについて、より実効性の高い評価体制とするため、2か年で全事業を一巡するサイクルから単年度サイクルへ短縮する見直しを実施した。	4	評価理由:計画通り取組を推進したため。 課題:引き続き、効果的な評価方法について研究する必要がある。
R08	改善した制度による行政評価の施行実施			
R09	改善した制度による行政評価の本格実施			
R10	改善した制度による行政評価の本格実施			
R11	改善した制度による行政評価の本格実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

■調査票

計画番号	7			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	国や東京都などの補助金等の有効活用			
取組概要	新規事業や既存事業の見直しの際には、国や東京都などからの補助金等の特定財源を積極的に活用します。			
後期計画指標	新規・改善事業における特定財源の活用割合45%以上(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	事業実施における補助金等の有効活用	補助金等の情報を関係各課へ周知するとともに、事業を改善等する場合には、特定財源の活用有無等についてヒアリングを実施した。	4	評価理由:活用できる補助金等については、各部署で確保に努めたため。 課題:引き続き、補助金の有効活用に向けて情報収集に努める。
R08	事業実施における補助金等の有効活用			
R09	事業実施における補助金等の有効活用			
R10	事業実施における補助金等の有効活用			
R11	事業実施における補助金等の有効活用			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	8			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	各種補助金等の有効活用			
実施計画名	民間資金の活用			
取組概要	民間事業者等がCSR(企業の社会的責任)の取組として行う基金事業等について情報収集を行い、幅広い分野での資金の活用を図ることで、市民サービスの向上、財政負担の軽減、地域課題の解決につなげます。			
後期計画指標	資金活用事業件数の増加			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	新たな民間資金活用手法の情報収集	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社との包括連携協定に基づき、自動販売機の売上の一部を健康課が所管する健康まつりの「縁日コーナー」の経費に活用した。	4	評価理由:協定に基づく民間活力の活用等に努めたため。 課題:引き続き、民間資金等の有効活用に向けて情報収集に努める。
R08	新たな民間資金活用手法の情報収集			
R09	新たに活用できそうな資金の検討と活用実施			
R10	新たに活用できそうな資金の検討と活用実施			
R11	新たに活用できそうな資金の検討と活用実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	9			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置			
取組概要	国や東京都からの権限移譲や社会状況に応じた課題への対応など、新たな行政需要に迅速かつ適切に対応するため、柔軟な組織体制の構築や人員配置を実施します。			
後期計画指標	多様化する行政需要に迅速かつ柔軟に対応できる組織の構築と人員配置の遂行			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置	組織におけるマネジメントの強化を図るため、企画財政部、福祉保健部、教育部に新たに主幹を設置し、子ども家庭部参事を廃止し、子ども家庭部主幹を設置した。	4	評価理由: 公共施設再編、分野横断的な福祉政策の推進、学校給食センターにおける必要なマネジメント体制を強化できたため。 課題: 市民ニーズはもとより、国の動きや法改正を見据えた組織編成が求められている。
R08	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
R09	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
R10	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
R11	新たな行政需要等に対応した組織改正・人員配置			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	10			
推進責任者	職員課長			
推進項目	組織と人材の質の向上			
実施計画名	持続可能な行政運営を可能とする人材の適正な量と質の確保			
取組概要	人口減少に伴う働き手の減少を見据え、質の高い人材や適正な職員数を計画的に採用するとともに、既存の職員の離職を抑制し、持続可能な行政運営を可能とする体制を確保します。			
後期計画指標	職員採用試験受験者数200人以上			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	採用広報充実のための方策の検討・実施及び働き方改革の取組の検討・実施	職員採用WEBコンテンツを作成し広報活動の充実を図るとともに、国や東京都を参考に勤務条件の見直しを行った。	4	評価理由: 取り組みを検討し実施できたため。 課題: 人材確保に向けた広報活動の推進
R08	採用広報充実のための方策の実施及び働き方改革の取組の実施			
R09	採用広報充実のための方策の実施及び働き方改革の取組の実施			
R10	採用広報充実のための方策の実施及び働き方改革の取組の実施			
R11	採用広報充実のための方策の実施及び働き方改革の取組の実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	11			
推進責任者	○企画調整課長・全課長			
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進			
実施計画名	アウトソーシングの推進			
取組概要	民間事業者等の優れたノウハウを活用し、行政サービスの向上や持続可能な行政運営を実現するため、業務のアウトソーシング等を推進します。			
後期計画指標	アウトソーシングした事務(事業)の件数3件(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	BPR等の実施による アウトソーシングの検討	デジタル・トランスフォーメーション 推進ワーキンググループでのBPR 等により、道路下水道課の道路占 用申請に係る業務フローの見直し 等を行い、令和8年度からのDX実 現に向けて準備を行った。	4	評価理由:民間事業者のノウ ハウを活用し、申請者の利便性向上と 行政事務の効率化を両立するDX を推進したため。 課題:引き続き、他の業務への波 及が求められる。
R08	BPR等の実施による アウトソーシングの検討及び実施			
R09	BPR等の実施による アウトソーシングの検討及び実施			
R10	BPR等の実施による アウトソーシングの検討及び実施			
R11	BPR等の実施による アウトソーシングの検討及び実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	12			
推進責任者	○公共施設マネジメント課長、契約管財課長			
推進項目	税外収入の確保			
実施計画名	公有財産(土地・施設等)の有効活用			
取組概要	市有地や公共施設等の公有財産について、貸付や売却等の有効活用を行い、財政負担の軽減を図ります。			
後期計画指標	貸付けや売却等による有効活用事例(モデル案件) 1件			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	有効活用事例検証対象地に対する サウンディング型市場調査結果を 基に活用方向性の検証	サウンディング型市場調査や民間 事業者への聞き取り調査等の結果 を踏まえ活用方法を検証し、売却 の方向性で検討することを庁内検 討会議に諮った。	4	評価理由:活用の方向性を出し、 実施に向けた必要な措置を行っ た。 課題:土地に係る調査から告示ま での必要な手続を確認しながら慎 重に実施する必要がある。
R08	有効活用を推進するために 必要な各種調査等を実施			
R09	有効活用条件の公表 有効活用の実施			
R10	モデル案件を基に 福生市公有財産活用方針の 修正検討			
R11	モデル案件を基に 福生市公有財産活用方針の 修正検討			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	13			
推進責任者	○企画調整課長、公共施設マネジメント課長			
推進項目	税外収入の確保			
実施計画名	税外収入の安定的な確保			
取組概要	ネーミングライツ制度や動画配信広告などの税外収入を安定的に確保し、施設管理や事業の財源として適切に活用します。			
後期計画指標	ネーミングライツの付与に対する対価総額 12,000千円(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	ネーミングライツ制度等による新たな税外収入の検討	市営競技場ネーミングライツ・パートナー協定について、施設所管課と連携し、協定更新に必要な業務を実施した。また、新たな税外収入として企業版ふるさと納税制度の活用を開始するとともに、1件の寄附を受領した。	4	評価理由:ネーミングライツ継続に向けた調整をするとともに、新たな税外収入をえることができた。 課題:企業版ふるさと納税について、業務支援の活用や、包括連携協定締結企業への働きかけによる寄附の募集を強化する必要がある。
R08	ネーミングライツ導入施設の更新			
R09	ネーミングライツ導入施設の更新			
R10	ネーミングライツ制度等による新たな税外収入の検討			
R11	ネーミングライツ制度等による新たな税外収入の検討			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	14			
推進責任者	○企画調整課長、公共施設マネジメント課長			
推進項目	行政サービスの広域化			
実施計画名	広域連携の推進			
取組概要	同様の行政サービスや地域課題を抱える自治体と連携し、課題解決に取り組むことで、より効果的かつ効率的に事業を実施します。また、近隣自治体と共有可能な公共施設機能について、新たな広域連携の可能性について検討します。			
後期計画指標	新たな広域連携事業延べ実施数5件(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	広域連携の検討及び実施	令和8年度から、福生市・羽村市・あきる野市と、TOPPAN株式会社とが連携して、行政事務処理の共同化に係る調査・研究を行うための検討委員会設立に向けた準備・調整を行った。	4	評価理由: 令和8年度から、東京都市長会の助成金を活用し、広域での行政課題解決の研究を開始する準備を整えることができたため。 課題: 共同BPOに向け、推進力を強化する必要がある。
R08	広域連携の検討及び実施			
R09	広域連携の検討及び実施			
R10	広域連携の検討及び実施			
R11	広域連携の検討及び実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	15			
推進責任者	○企画調整課長、財政課長			
推進項目	業務スキームの見直し			
実施計画名	既存の業務スキームからの脱却による事務の効率化と経費の削減			
取組概要	既存の業務スキームからの脱却を図るため、財務会計システムにおける電子決裁導入やこれまで対面で実施していた庁内会議等を原則書面開催等に変更するなど、業務の効率化及び経費の縮減を図ります。			
後期計画指標	新たな業務スキームによる事務の効率化等の推進			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	庁内会議の原則書面開催に向けた方針の作成及び実施	①「庁内会議等業務効率化に向けたガイドライン」を策定した。 ②財務会計システムの電子決裁導入に向け庁内関係部署との調整や検討会議等を行い、方向性を定めた。	4	評価理由:①計画通り取組を推進したため。②庁内会議等を通じ、電子決裁導入における方向性を定めたため。 課題:①引き続き、業務効率化を推進する。②引き続き、電子決裁導入準備を進める。
R08	財務会計システムにおける電子決裁の導入準備			
R09	財務会計システムにおける電子決裁の導入準備			
R10	財務会計システムにおける電子決裁の導入			
R11	新たな業務スキームによる事務等の検討及び実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	16			
推進責任者	財政課長			
推進項目	地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表			
実施計画名	財務状況の分析・公表			
取組概要	地方公会計制度に基づく財務書類を財政分析等に効果的に活用し、財政の見える化やマネジメント強化につなげます。			
後期計画指標	財務書類の効果的な活用			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	財務書類の活用の推進	東京都主催の公会計普及促進連絡会議への参加と自治体間比較分析の実施。庁内における公会計情報の活用推進。	4	評価理由: 公会計情報を活用した自治体間比較分析の実施 課題: 全庁的な公会計制度の活用・推進
R08	財務書類の活用の推進			
R09	財務書類の活用の推進			
R10	財務書類の活用の推進			
R11	財務書類の活用の推進			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	17			
推進責任者	企画調整課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	民間活力の活用			
取組概要	民間事業者等との連携を積極的に行い、民間事業者等の持つ専門的なノウハウや活力を活用することで、行政サービスの向上及び業務の効率化を図ります。			
後期計画指標	新たに民間事業者等と連携協定を締結した件数5件(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	民間事業者等との連携方針の検討	西武信用金庫、佐川急便株式会社及び武陽ガス株式会社と包括連携協定を締結した。また、「福生市と事業者との包括連携協定に関するガイドライン」を策定し、民間事業者等との連携の方針を定めた。	5	評価理由: 包括連携協定を年度内に3件締結し、積極的な連携強化を図ったため。 課題: 協定締結後も継続的に連携施策を実施していくことが重要である。
R08	民間事業者等との連携方針の作成			
R09	民間事業者等との連携方針に基づく連携の検討及び実施			
R10	民間事業者等との連携方針に基づく連携の検討及び実施			
R11	民間事業者等との連携方針に基づく連携の検討及び実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

## ■調査票

計画番号	18			
推進責任者	○企画調整課長、全課長			
推進項目	共創の仕組みづくりの促進			
実施計画名	市民参画機会の確保			
取組概要	各種計画策定時には、パブリックコメントの実施はもとより、市民意見聴取実施に係る基準に基づき、多様な手法を用いて市民意見の聴取を実施し、市民の市政への参画機会の確保を図ります。			
後期計画指標	市民意見聴取実施に係る基準に基づく計画策定時における意見聴取実施率100%			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	計画策定時における市民意見聴取実施に係る基準の検討	他自治体における取組内容を研究するとともに、庁内調査により現在計画期間中の計画策定時における意見聴取方法の調査を行った上で、基準の素案を作成した。	4	評価理由:当初予定していたスケジュールどおり取組を行うことができた。 課題:令和9年度から策定を開始する計画に対して基準の施行を行うに当たり、予算への反映のため令和8年9月までに意思決定を行う必要がある。
R08	計画策定時における市民意見聴取実施に係る基準の作成			
R09	計画策定時における市民意見聴取実施に係る基準に基づく運用の実施			
R10	計画策定時における市民意見聴取実施に係る基準に基づく運用の実施			
R11	計画策定時における市民意見聴取実施に係る基準に基づく運用の実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		

■調査票

計画番号	19			
推進責任者	○企画調整課長、全課長			
推進項目	共創による相互扶助の支援			
実施計画名	共創による地域課題の解決			
取組概要	地域課題に対し、市民団体や事業者等が主体となって実施する事業等を支援し、共創により地域課題の解決を図ります。			
後期計画指標	新たに創出された市民団体等が主体となる連携事業又は市の補助事業の件数3件(計画期間内)			
年度	実施計画	実施内容	評価	評価理由及び課題
R07	市民団体等が主体となる事業の検討及び実施	町会・自治会の活動を支援するため、協働推進課が所管する地域活性化交付金を拡充し、地域福祉の増進及び地域の連帯意識の高揚を図った。	4	評価理由:計画通り取組を推進したため。 課題:引き続き、地域課題に対応する主体を支援する必要がある。
R08	市民団体等が主体となる事業の検討及び実施			
R09	市民団体等が主体となる事業の検討及び実施			
R10	市民団体等が主体となる事業の検討及び実施			
R11	市民団体等が主体となる事業の検討及び実施			
総合評価		評価理由 (総合評価)		